_	令和:	5 年度	き 事務事業マネジメントシート	事務事業No.		4-	2
	事業名		賦課徴収経費		款	項	目
			知味以以	一般	2	2	2
	政	策	4 持続可能な町の経営ができるために	課名	税務課		
	施	策	4-1 効率的行財政の運営	係名	課税係・	徴収係	

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	納税義務者	日 日 1 (公平でかつ適正な賦課及び徴収が行われている。
事業内容		内の滞納処分を実施する 回収機構に対して負担会	るために地方自治法質 金を支払う。 と活用した適正かつる	町税の適正な賦課徴収事務を行うとともに、県 第284条第2項に基づき設立された三重地方税管理 効率的な賦課徴収及び窓口事務を行い、法改正に

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

			指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度	(目標)
		1	町税(現年分)収納率	99.64	99.63	99. 51	%	\rightarrow		99.60
指標	毌	2								
打目信	示	3								
		4								
		5								
			令和4年度	き (決算)	令和5年度	き (決算)	令和6年度	(予算)		
全体事業費(千円)A+B			1	05, 979	1	15, 528	1	10, 205		
財源		直接事業費A			60, 559			67,006		62, 835
内訳	歌 うち一般財源		31, 174		30, 843		35, 435			
		人件費(千円)B				45, 420		48, 522		47, 370
内訳			職員(人・千円)		6.62	43, 692	7. 09	46, 794	7.09	46, 794
人。	臨	時罪	職員(人・千円)		0.96	1,728	0. 96	1,728	0.32	576

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

		今後の必要性 B必要性は変わらない 有効性		目標達成度	A達成できた	
個別評価	必要性	町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性 A対象者は適切である	
			Tri wije 7 i e	劝辛压	コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	I 拡	拡 充 (事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき)				

(2) 事務事業の業務改善について

①R5年度 の改善計 画	今後も地方税の電子化を推進し、関係機関 とのシステム連携に取り組む。	③取組の課 題	今後の税務システムの標準化に向けた円滑な移行準備や、新たなシステムに対するマニュアル等を再考する。
②R5年度 に実施し た取り組 み	住民税に係る特別徴収税額通知書の電子化 や普通徴収の共通納税拡大、国税連携など 地方税の電子化に取り組んだ。	④今後の改 善計画	更なる地方税の電子化への取り組 みや税務システムの標準化に向け た準備に取り組む。